

過去の市役所事務機構調査におけるアンケート調査項目

黒字	継続質問で、本調査で盛り込むもの
黒字	継続質問だが、本調査では盛り込まないもの
赤字	継続質問ではないが、本調査で盛り込むもの

論点1 市役所事務機構をめぐる政治・行政・社会的背景について

分類	調査項目	第5次 (2008)	第4次 (1998)	第3次 (1987)	第2次 (1977)	第1次 (1969)
<b>○地方分権改革の進展</b>						
地方分権改革 の影響	地方分権改革に対する評価	○				
	地方分権改革の今後の課題	○				
	地方分権改革による行政分野の変化	○				
	地域政策に対する住民の意向の反映	○				
	地域の総合的な行政サービスの実現	○				
	地域ごとの個性ある行政サービスの実現	○				
	東京（霞ヶ関）へ行く頻度	○				
	都道府県との折衝	○				
	議会との折衝	○				
	市区内の諸団体との折衝	○				
	地方分権改革に対する評価	○				
市町村合併の 影響	平成の大合併に対する評価	○				
	地方分権の推進	○				
	住民に対するサービスの多様化・高度化	○				
	一体的なまちづくり	○				
	低コストで高質な行政サービス	○				
	平成の大合併が基礎自治体にもたらした影響	○				
	今後の市町村合併	○				
平成の大合併が自らの自治体にもたらした影響	○					
<b>○超高齢・人口減少社会の到来</b>						
該当する設問なし						
<b>○大規模災害への対応</b>						
該当する設問なし						
<b>○都市自治体行政の役割の変化</b>						
該当する設問なし						
<b>○近年の新しい行政改革手法の検証の必要性</b>						
該当する設問なし						

論点2 自治体の政策形成過程の多元化について

分類	調査項目	第5次 (2008)	第4次 (1998)	第3次 (1987)	第2次 (1977)	第1次 (1969)
<b>○市長のリーダーシップ、副市長等の役割、企画部局の強化</b>						
影響力	政策形成における各アクターの影響力	○	○	○		
選挙公約等	首長以前の経歴	○				
	マニフェストの策定	○				
	マニフェスト実行のための対応	○				
	マニフェストまたは公約で重視した政策分野	○				
	マニフェストまたは公約における行政機構の改革	○				
庁議等	マニフェストまたは公約策定時の情報交換	○				
	庁議等の設置の有無	○	○		○	
	庁議等の構成員、機能	○	○			
総合調整	最高意思決定等の問題・課題		○			
	総合調整を行っている部門	○	○	○		
専決・代決	総合調整の専任組織化	○	○			
	専決代決権限を有する職位	○	○		○	
	専決金額の範囲	○	○			
	決済に関する対応	○				
企画立案	副市長への委任事務の増減	○				
	事業部門における企画立案組織の有無	○	○			
	事業部門に企画立案組織を設けた理由	○	○			
	新しい政策課題への対応	○	○			
	政策課題をめぐる調整	○				
予算編成	これからの企画部門の改善課題		○			
	予算の枠配分	○				
	予算査定と総合計画の調整手法	○	○		○	
	予算査定と実施計画のローリング	○	○			
	市長査定における総合計画担当部局の同席	○	○			
	市長査定における行政評価担当部局	○				
	予算編成の合理化策	○	○	○		
	予算査定とマニフェスト	○				
	予算編成過程における議会との調整の有無、時期	○			○	
	予算編成の内容及び編成過程の市民等への公開	○				
審議会等	予算編成過程における企画部門と財政部門の連携			○		
	予算編成過程における住民意見の聴取機会			○	○	
	審議会等の設置数	○	○		○	
	審議会等の公開	○	○			
	審議会等の統廃合の状況	○	○		○	
	審議会等の課題への対応状況	○	○			
<b>○政策形成過程における議会の関与、議会と行政の関係</b>						
該当する設問なし						
<b>○政策形成過程における住民参加、地域への分権化</b>						
広報公聴	審議会等の運営における課題	○				
	審議会答申の不採用事例				○	
	広報・公聴の担当課	○	○		○	
	広報媒体の利用状況、重要度	○	○	○		
住民参加	公聴手段の利用状況、重要度	○	○	○		
	市民の意向に対する回答の状況、市長への報告	○	○			
	広報紙に関する新しい取り組み		○			
	住民参加がさかんな分野		○			
	住民ニーズの把握方法		○	○		
	住民ニーズの政策化方策			○		
	政策決定過程への住民参加・フィードバック			○		
住民と市行政の関係性			○			
近年の住民参加状況に対する認識			○			
住民ニーズへの対応			○			

分類	調査項目	第5次 (2008)	第4次 (1998)	第3次 (1987)	第2次 (1977)	第1次 (1969)
情報公開	情報公開制度に関する条例・要綱等の制定状況	○	○			
	情報公開の担当組織・職員数	○	○			
	情報公開請求に対する処理実績	○	○	○		
	情報公開に係る手数料の徴収状況	○	○			
	情報の開示等に対する不服申立の仕組み	○	○			
	情報公開制度の充実のための対策	○				
	情報公開制度の課題	○				
○自治体間の広域的な連携・調整						
広域行政	広域連携の取組み状況	○		○	○	○
	広域連携の対象事業	○	○			
	広域連携の今後の方針（拡大・縮小）	○	○	○		

論点3 総合的・計画的な行政の実現について

分類	調査項目	第5次 (2008)	第4次 (1998)	第3次 (1987)	第2次 (1977)	第1次 (1969)
○人口減少時代における総合行政の必要性						
該当する設問なし						
○行政計画の統廃合、計画間の整合性の確保、体系化						
総合計画	基本構想、基本計画策定の有無、計画期間	○	○			
	基本構想、基本計画策定にあたっての庁内体制	○	○			
	基本構想、基本計画策定段階における住民参加の状況	○	○	○		
	基本計画策定における外部委託の状況	○	○			
	実施計画の状況	○	○			
	総合計画における重点	○				
	重点事務事業と実施計画の進行管理	○				
	総合計画の改善に向けた取組み	○	○			
	総合計画に影響を与えている社会動向	○				
	進行管理の状況		○		○	
総合計画の問題・課題		○				
○地域レベルでの分野横断型の計画策定						
該当する設問なし						
○庁内の調整、部局間の連携						
該当する設問なし						

論点4 分権時代における自治体行政組織・職員のあり方について

分類	調査項目	第5次 (2008)	第4次 (1998)	第3次 (1987)	第2次 (1977)	第1次 (1969)
<b>○機構改革の現状と課題</b>						
機構改革	首長部局の組織数、職員数	○	○			
	組織管理の担当課	○	○			
	事務事業の見直し、事務量調査の実施状況	○	○			
	機構改革の状況（部課の改廃、増減、目的等）	○	○		○	○
	機構改革の推進組織	○	○			
	事務機構の改革の際の調整相手	○				
	課制、係制の廃止の状況、その影響	○	○			
	プロジェクトチームの編成の状況	○	○	○		
	スタッフ職の設置状況、スタッフ職の考え方	○	○			
	マトリックス組織の編成		○			
	コーディネーター制度		○	○		
事務処理の効率化	事務の集中処理の状況	○	○			
	文書管理の状況	○	○			
	文書保存における課題	○	○			
	事務改善の取組み状況	○	○			
窓口業務	窓口業務の総合化の状況、今後の方針	○	○			○
	窓口業務の時間外受付の状況	○	○			
	財政問題と窓口業務との関連	○				
出先機関	出先機関の設置状況	○	○		○	
	支所・出張所の機能（本庁、分庁、総合支所）	○	○		○	
	実施している行政サービスの内容	○	○			
	出先機関の職員体制、所属長の職位	○	○			
	今後の出先機関のあり方	○	○			
	地域（地区）担当員制の担当地区の範囲			○		
行政手続 相談・苦情処理	地域（地区）担当員の職位			○		
	行政手続条例等の公布時期	○	○			
	行政手続条例の規定内容	○	○			
	相談・苦情処理の総合的窓口の設置状況	○	○			
監査	オンブズマン制度の導入	○	○			
	監査制度の運用状況、監査請求の件数	○	○			
	内部統制体制の強化策	○	○			
	工事等の検査組織の状況	○	○			
法務	外部監査制度の実施状況	○				
	法務を担当している部門	○				
	訴訟の状況、訴訟に関する課題	○	○			
	行政代執行法に基づく代執行の状況	○				
行政評価	法令違反者に対する刑事告発の状況	○				
	行政評価の実施状況	○	○			
	評価結果の事務事業計画への反映	○				
	評価結果の予算内容への反映	○				
<b>○人事管理の状況と課題</b>						
人事・定員管理	人事管理に関する諸制度の導入状況	○	○	○	○	
	定員管理の方法	○	○	○		
	定員適正化計画の策定の有無	○	○			
	職員の高齢化対策	○	○			
	職員の大量退職への対応	○				
	新たに設けた専門職種	○	○			
	社会人採用の実施状況、社会人採用に対する考え方	○	○			
	人事・定員管理に関する調整	○				
<b>○人材育成</b>						
研修	職員研修の所管組織	○	○	○	○	
	職員研修の実施方法	○	○			
	研修施設の確保	○	○	○		
	職員研修の基本方針、研修計画の策定状況	○	○			
	階層別研修の実施状況	○	○			
	職員研修の課題	○	○			
	公的部門、民間企業、大学への派遣研修	○				
	自己啓発の推進策		○	○		

論点5 公共サービス提供主体の多様化

分類	調査項目	第5次 (2008)	第4次 (1998)	第3次 (1987)	第2次 (1977)	第1次 (1969)
○公民連携の状況						
住民協働	住民協働の担当課	○				
	市民活動団体の活動が活発な政策分野	○	○			
	市民活動団体と行政の関係	○	○			
	市民活動団体に関する総合的窓口の設置状況	○				
コミュニティ	住民自治組織に対する協力依頼の状況	○	○			
	住民自治組織から要望される事項	○	○			
	ユニークなコミュニティ（住区）施策			○		
	コミュニティ行政の中心施設			○		
	コミュニティ・センターの管理運営			○		
	コミュニティ・センターにおける専任職員の配置			○		
	コミュニティ施策における重点施策			○		
コミュニティ意識・活動の育成			○			
事務の民間委託	民間委託の実施状況	○	○	○	○	○
	民間委託、指定管理の統一的な基準の策定	○	○			
	委託費・指定管理費の歳出総額に占める割合	○				
	民間委託の効果	○	○			
	民間委託に関する問題点	○	○			
	民間委託した事務を直営に戻した事例	○	○			
	実行不可となった民間委託の事例	○				
民間委託の際の各主体との調整	○					
第三セクター	第三セクターの分野別法人数	○	○			
	第三セクターに対する関与の形態別法人数	○	○			
	第三セクター設立の効果	○	○			
	第三セクターの問題点	○	○			
	第三セクターを清算した事例	○				
	第三セクターに関する今後の対応方針	○	○			
○多機関連携の状況						
該当する設問なし						

論点6 技術革新への対応

分類	調査項目	第5次 (2008)	第4次 (1998)	第3次 (1987)	第2次 (1977)	第1次 (1969)
○マイナンバー制度への対応						
個人情報保護	個人情報保護条例、要綱等の制定状況	○	○	○		
	個人情報の開示請求・訂正請求の状況	○				
	情報流出の防止策	○				
	電磁的な記録媒体の管理状況	○	○			
	電磁的な記録媒体の管理に関する基準	○				
○ICTの利活用						
ICT・情報化	行政内部の情報化推進に関する計画の策定状況	○	○			
	ICTの担当部署の設置状況	○	○		○	
	ICT化の効果	○	○	○	○	
	ICT化の課題	○	○	○		
	ホストコンピューター及びネットワークの維持管理	○				
	ホームページの運営	○				

## ☆ 個々の政策分野に関する設問

分類	調査項目	第5次 (2008)	第4次 (1998)	第3次 (1987)	第2次 (1977)	第1次 (1969)
危機管理	地域防災計画の作成方法	○				
	危機管理マニュアルの有無	○	○			
	想定している災害、事故等		○			
	在籍職員の居住地域	○				
少子化・高齢化・過疎化	少子化対策・子育て支援に関する組織対応	○				
	高齢化社会への組織対応	○				
	過疎化への組織対応	○				
	保育所の状況調べ				○	
	介護老人ホームの状況調べ				○	
国際化	担当組織の有無		○			
	庁内の連絡・調整のしくみ		○			
	協会の有無		○			
文化振興	担当組織の有無		○			
	庁内の連絡・調整のしくみ		○			
	協会の有無		○			
まちづくり	住民参加のまちづくりにおける特徴ある施策			○		
	住民参加の「まちづくり計画」			○		
	まちづくり政策における部門間調整			○		
地域経済	地域産業の育成施策			○		
	地域経済活性化のための市町村の具体的取組み			○		
	地域産業の育成組織			○		
	地域産業の育成組織における住民の参加			○		